

リレーションシップバンキング機能は強化されたか？ —関西地域企業アンケートに基づく分析—

名古屋大学 家森信善

2003年の「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」以来、地域金融機関のリレバン機能の強化は、重要な政策課題となっている。

報告者は、独立行政法人・経済産業研究所の地域金融研究会（主査・筒井義郎大阪大学教授）のプロジェクトの一つとして、関西3府県（大阪府、京都府、兵庫県）の9000社に対するアンケート調査を2005年6月に実施し、2041社からの回答を得た。本報告では、このアンケート調査に基づきながら、リレバンプログラムの推進によって、金融機関の行動がどのように変わったのか、あるいは、変わらなかったのかを（企業の視点から）明らかにし、今後の金融行政の展開について検討することにある。

当日、報告予定のアンケート結果のいくつかを紹介する。第一に、リレバンプログラムに対する企業の評価についてである。それによると、地域金融機関によるリレバン機能の強化には一定の成果がでているが、企業金融の円滑化というプラス面を評価しているのはまだ企業の2割程度である。また、リレバンにおいて最も重要であると考えられる顧客企業を良く知ることにおいては、その点をメインバンクが「強化した」というのが15.5%しかなく、64.4%の企業は「変わっていない」と感じている。

第二に、最近のメインバンクの行動は企業の業績によって大きく異なることが明らかになった。たとえば、2期連続で赤字という企業では、「渉外係の訪問頻度」は減少しているのに対して、2期連続黒字企業では、増加の方が多い。リレバンが情報の非対称性を緩和する仕組みだと理解すれば、問題のある企業に関してリレバン機能は強化されているはずである。つまり、赤字企業ほど情報の非対称性が高く、銀行はより頻繁に接触する必要があるということになる。しかし、現実とは逆であり、昨今の銀行の顧客重視はリレバンへの期待とは違って、通常の営業活動的要素が強い。

第3に、企業の金融システム改革への評価はメインバンクの評価と連動している。たとえば、信用保証制度の改革（部分保証制度の導入）に対して、メインバンクへの満足度の高い企業グループほど賛成の割合が高い。公的金融機関改革も含めて、金融システムの改革を円滑に推進するには、民間銀行の機能強化が必要であろう。

なお、報告の基礎になる論文は、経済産業研究所のホームページ（<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/06010007.html>）に掲載してある。また、報告者は、2004年に東海地域の企業に対するアンケート調査を実施した。さらに、2006年夏に、愛知県庁の調査として、愛知県内の企業に対するアンケート調査を実施する予定である。こうした他のアンケート結果もふまえて当日の報告を行う予定である。